



2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月2日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL http://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 純平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西納 大介 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2019年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績（2018年8月21日～2019年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	57,109	—	△483	—	△436	—	△2,334	—
2018年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 △2,378百万円 (—%) 2018年8月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	△84.67	—
2018年8月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	53,092	26,470	49.7
2018年8月期	57,783	29,360	50.7

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 26,378百万円 2018年8月期 29,270百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年8月期	—	10.00	—	—	—
2019年8月期（予想）	—	—	—	0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年8月21日～2019年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	△3.0	△2,600	—	△2,500	—	△5,300	—	△193.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2018年11月16日開催の第39回定時株主総会にて、事業年度の変更に係る定款一部変更の件が承認されたため、決算期変更期間の経過期間となる第40期事業年度は、2018年8月21日より2019年8月31日までの12か月11日決算となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期3Q	29,631,500株	2018年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	2,051,246株	2018年8月期	2,101,141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期3Q	27,568,077株	2018年8月期3Q	27,493,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年8月21日～2019年5月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にありました。先行きに関しましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響等が懸念される状況にあります。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、売上の伸長、収益性の改善を図るために商品力・売場提案力の向上による値引きに頼らない販売に努めると同時に、EC事業の強化、SCM(サプライチェーンマネジメント)の推進や在庫適正化への取り組みを進め、お客様に選ばれるジーンズセレクトショップとしての企業価値向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、ジーンズをコアアイテムにアメリカンカジュアルのセレクトショップとしてのMDの再構築をすすめ、ナショナルブランドとのパートナーシップ強化のもと、シーズン商品においても創業40周年記念モデルを多数展開するなど、魅力ある商品の品揃えに努めてまいりました。

販売促進活動におきましては、SNS・デジタルメディア・自社ECサイト等を通じて、主力の打ち出し商品の価値・魅力を積極的に情報発信し、来店客数の向上に努めてまいりました。

国内店舗展開におきましては、ららぽーと名古屋みなとアクルス店(愛知県名古屋港区)をはじめ、6店舗を出店、10店舗を閉鎖し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は491店舗となりました。既存店舗におきましては、お客様にとってより選びやすい売場を実現するための改装や陳列什器の入れ替え、商品1つひとつの特長を訴求・演出する売場への変革を行ってまいりました。

連結子会社の台湾萊特昂股份有限公司は、1店舗を閉鎖し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は2店舗となり、グループ全体での新規出店は6店舗、退店数は11店舗、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は493店舗となりました。

売上概況といたしましては、上半期9月のシーズンの立ち上がりにおいては秋物商品が堅調に推移しましたが、10月以降は例年に比べ気温の高い日が多く、打ち出しを強化した冬素材ボトムスやアウターなどの防寒商品の動向が鈍く、年末年始商戦においても客数が伸び悩み、販売は苦戦しました。また、下半期最大の商戦であるゴールデンウィークにおいても販売の苦戦は続き、売上高は57,109百万円となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は18,728百万円、カットソー・ニット部門の売上高は17,516百万円、シャツ・アウター部門の売上高は10,731百万円となりました。

販売不振品に関する値下げの実施により売上総利益率が悪化し、販売動向を踏まえた在庫コントロールにより、当第3四半期連結会計期間末の在庫はさらに削減を図ることができたものの(単体比較:前年同期比18.3%減)、利益面につきましては、営業損失は483百万円、経常損失は436百万円となりました。

最終損益は、店舗改装に伴う固定資産除却損に加え、退店店舗及び収益性の厳しい店舗について減損損失を計上するなど特別損失を1,755百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,334百万円となりました。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結累計期間は前四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,691百万円減少し、53,092百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,539百万円減少し、33,413百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,501百万円減少し、売掛金が643百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,152百万円減少し、19,678百万円となりました。これは主に有形固定資産が1,949百万円、投資その他の資産が213百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,801百万円減少し、26,622百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,055百万円増加し、18,102百万円となりました。これは主に、電子記録債務が176百万円、支払手形及び買掛金が2,097百万円がそれぞれ増加し、未払法人税等が488百万円、1年内返済予定の長期借入金が250百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,856百万円減少し、8,519百万円となりました。これは主に長期借入金が2,870百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,890百万円減少し、26,470百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は49.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月28日の「2019年8月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正並びに財務制限条項への抵触の見込みに関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定に前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,865	14,363
受取手形及び売掛金	1,730	2,373
商品	14,587	14,854
その他	1,769	1,821
流動資産合計	35,952	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,152	5,826
その他(純額)	2,671	2,048
有形固定資産合計	9,824	7,874
無形固定資産		
ソフトウェア	351	461
その他	210	110
無形固定資産合計	562	571
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,262	10,101
その他	1,199	1,146
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	11,445	11,232
固定資産合計	21,831	19,678
資産合計	57,783	53,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435	3,532
電子記録債務	7,460	7,636
1年内返済予定の長期借入金	3,840	3,590
未払法人税等	519	31
賞与引当金	486	251
ポイント引当金	143	145
資産除去債務	47	25
その他	3,116	2,889
流動負債合計	17,047	18,102
固定負債		
長期借入金	8,630	5,760
資産除去債務	2,559	2,573
その他	185	185
固定負債合計	11,375	8,519
負債合計	28,423	26,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,403	6,376
利益剰余金	19,306	16,421
自己株式	△2,689	△2,625
株主資本合計	29,216	26,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	△7
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	10	23
退職給付に係る調整累計額	2	△5
その他の包括利益累計額合計	54	10
新株予約権	90	91
純資産合計	29,360	26,470
負債純資産合計	57,783	53,092

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年8月21日 至 2019年5月20日）
売上高	57,109
売上原価	29,240
売上総利益	27,869
販売費及び一般管理費	28,352
営業損失（△）	△483
営業外収益	
受取家賃	28
受取手数料	96
その他	13
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	45
貸貸費用	26
その他	18
営業外費用合計	90
経常損失（△）	△436
特別利益	
投資有価証券売却益	7
新株予約権戻入益	2
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産売却損	12
固定資産除却損	102
店舗閉鎖損失	16
減損損失	1,624
特別損失合計	1,755
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,181
法人税等	152
四半期純損失（△）	△2,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,334

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間 （自 2018年8月21日 至 2019年5月20日）	
四半期純損失（△）	△2,334
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△49
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	13
退職給付に係る調整額	△7
その他の包括利益合計	△43
四半期包括利益	△2,378
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,378
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の部に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。